

第2章 アンケート調査分析

1. 回収状況

今回の評価調査では、①初期活動、②展開期活動、③行政又は企業との協働活動、の3つの活動区分について、助成を受けた団体に対してアンケート調査を行った。原則として平成20年度、21年度助成を対象としたが、①の初期活動のみは平成19年度に助成が始まっていたので、19年度分も対象に含めた。

送付した調査票は全体で415通、このうち回収されたのは290通であった。団体の解散による回収不能分3通を母数の415から除くと、回収率は70.4%となる。団体の解散による調査票の回収不能は3件に止まっている。

回収率の差は、初期活動、展開期活動、協働活動の各区分の間でそれほど大きな差はなく、すべてのカテゴリで回収率が3分の2以上にのぼった。

表1 活動区分別の回収率

N=415				
	送付数	回収数	回収率 (%)	回答不能数 (解散)
初期活動	300	201	67.7%	3
展開期	94	75	79.8%	0
協働	21	14	66.7%	0
合計	415	290	70.4%	3

※回答不能数は電話督促の時点で確認が取れたもの

※回収率は送付数から回収不能数を引いたもので算出した。

なお、以後は初期活動を「初期」、展開期活動を「展開期」、協働活動を「協働」と略記することにする。

また、大まかな傾向を示すために、年度と活動区分を組み合わせた詳細な分析はできるだけ避けた。関心のある人は巻末資料4を参照してほしい。

2. 有給スタッフの人数とその変化

助成開始時に有給スタッフがいた、と答えた団体は「初期」で16.9%、「展開期」で37.8%あった。当然予想されることだが、「初期」よりも「展開期」の団体のほうが、初回の助成開始時において有給スタッフのいる割合が高かった（表2a）。

助成開始時と現在を比べて、有給スタッフのいる団体が増えたかどうかを見たところ、「初期」、「展開期」とともに有給スタッフのいる割合が少し増えていた。

「協働」では変化が見られない。そればかりか、助成開始時においても現在でも、3つの区分の中で有給スタッフのいる割合が最も低く表れた。やや意外な結果だが、母数が小さいため、このことが「協働」のグループ全体の特徴なのかどうかは明らかではない。

表2a 有給スタッフの有無

	N=289(無回答を除く)					N=287(無回答を除く)				
	助成開始時					現 在				
	いた		いなかった		回答数	いる		いない		回答数
回答数	割合	回答数	割合	回答数		回答率	回答数	回答率		
初期	34	16.9%	167	83.1%	201	46	23.0%	154	77.0%	200
展開期	28	37.8%	46	62.2%	74	30	41.1%	43	58.9%	73
協働	2	14.3%	12	85.7%	14	2	14.3%	12	85.7%	14
合 計	64	22.1%	225	77.9%	289	78	27.2%	209	72.8%	287

※割合は各活動区分の回答数を母数とし算出。

次に助成実施によって、スタッフがいない状態からいる状態に変化したもの、開始時にいた状態からいなくなったという変化についてみる。助成開始時、有給スタッフがいないと答えた団体のうちで、現在いるとしているのは全体で 7.6%にすぎない。逆に、助成開始時に有給スタッフがいないと答えた団体のうちで、現在はいると回答した団体は 4.7%と少なく、もともと有給スタッフのいた団体では、ほとんどの場合、現在もいる状態が続いている。

表2b 有給スタッフの有無(助成開始時から現在への変遷)

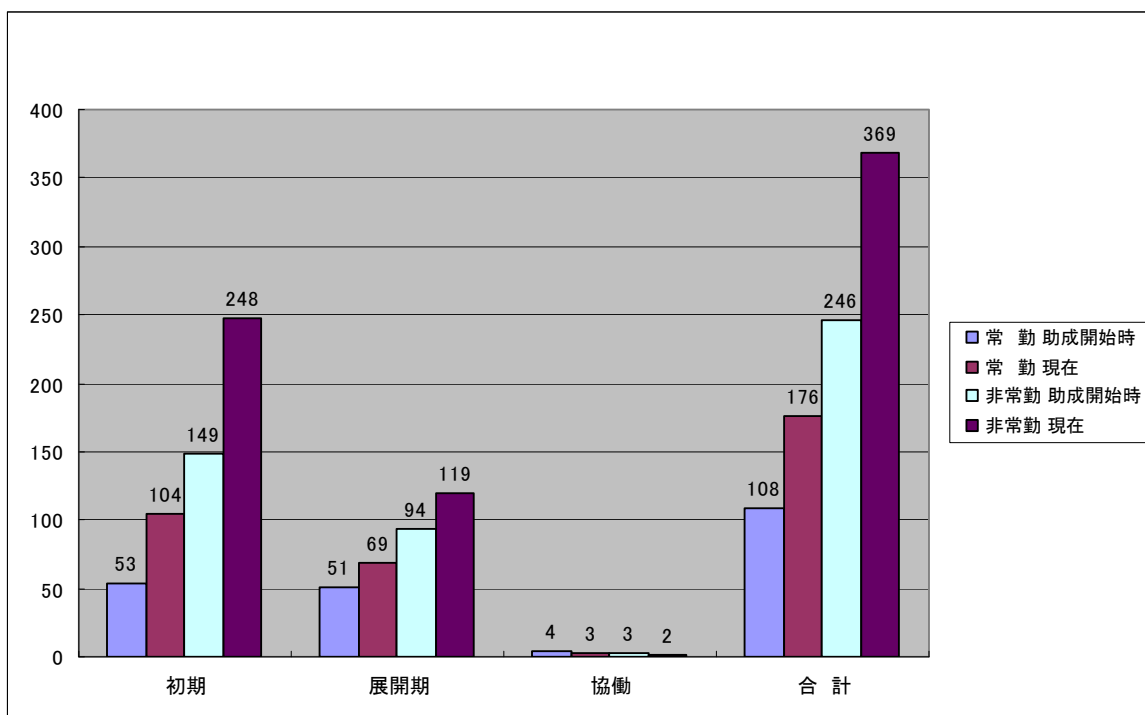
	助成開始時、スタッフがいないと答えた団体の内					助成開始時、スタッフがいないと答えた団体の内				
	現在、いる		現在、いない		回答数	現在、いる		現在、いない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合		回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	15	9.0%	151	91.0%	166	31	91.2%	3	8.8%	34
展開期	2	4.4%	43	95.6%	45	28	100.0%	0	0.0%	28
協働	0	0.0%	12	100.0%	12	2	100.0%	0	0.0%	2
合 計	17	7.6%	206	92.4%	223	61	95.3%	3	4.7%	64

※割合は各年度の回答数を母数とし算出。

次に、助成開始時と現在の有給スタッフの人数を、常勤スタッフと非常勤スタッフに分けて尋ねたところ、「初期」、「展開期」とともに常勤スタッフ、非常勤スタッフの人数がかなり増えていることがわかった(図1)。とくに平成19年度と21年度の「初期」、平成21年度の「展開期」でこの傾向が顕著である。しかし「協働」の場合は人数が増えておらず、そうした傾向が見られない。

3つの助成区分の合計では、常勤スタッフの人数が助成開始時の108人から現在の176人へと63.0%増加している。非常勤スタッフの人数も同様の傾向を示しており、すべての助成区分の非常勤スタッフの合計は、助成開始時の246人から現在の369人へと50.0%増加している。

図1 常勤スタッフと非常勤スタッフの変遷



有給スタッフのいる団体がそれほど増えていないのに、全体として有給スタッフの人数が大きく増えたのは、助成以前から有給スタッフのいた団体の人数がかなり増えたからだと考えられる。

3. 団体の年間収入

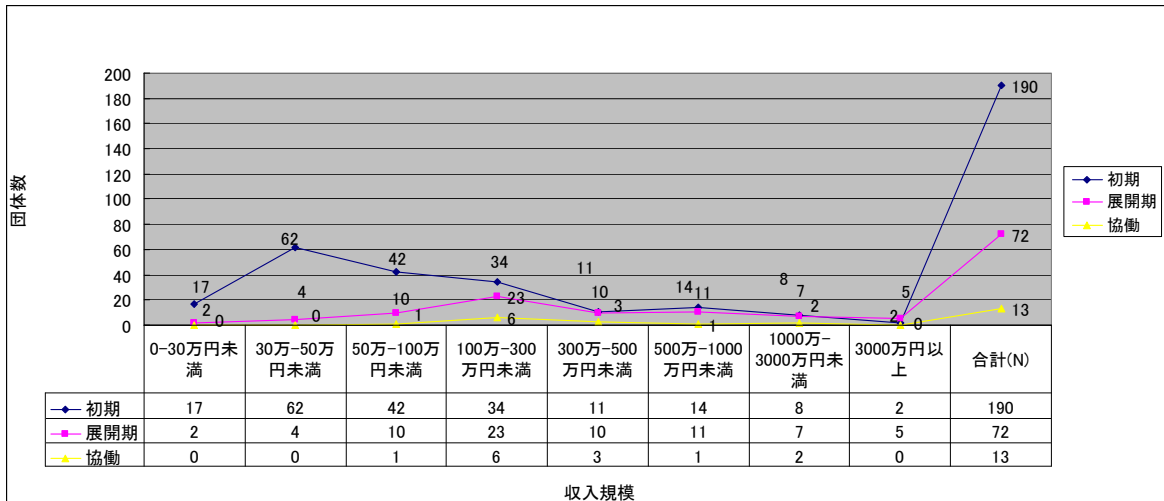
年間収入を見ると、「初期」では30万～50万円未満の団体がいちばん多く、50万～100万円の団体がそれに続く。これに0～30万円未満を合わせると「初期」全体の63.7%となり、収入が100万円未満の小さな団体が過半数を占めることがわかる。

一方で「初期」には500万円以上の団体も12.6%と、少なくない割合で存在する。中には3,000万円以上の団体も混じっている。「初期」は、活動を始めて3年以内であることが申請要件だが、小さい団体ばかりというわけではなく、広く分布していることがわかる。

「展開期」は100万～300万円未満のところがいちばん多い。年間収入が100万円未満の小さい団体の割合は22.2%と、「初期」に比べてかなり少ない。そして500万円以上の団体が合わせて31.9%となっていることからわかるように、収入規模の大きな団体の割合が比較的多い。

「協働」は、100万～300万円がいちばん多い。その点で「展開期」と同じだが、50万円未満がゼロという点では異なる。非常に小さな団体は、「協働」を選択しないということだろう。

図2 団体の年間収入の分布



4. 団体の収入に占める本助成金の割合

全体としては1～24%の団体がいちばん多い。それに次ぐのが75%以上であり、25～49%、50～74%と続く。

「初期」では本助成金の割合が75%以上だという団体がいちばん多く、次がわずかな差で1～24%の団体となっている。つまり、ピークが2つあるのが特徴である。本助成金の割合が高いか低いかのどちらかに分かれ、中間が比較的少ないのである。あいちモリコロ基金の助成を受けて活動を実質的にスタートさせた団体はかなり存在するという事だろう。

表3 収入に占める本助成金の割合

N=284(無回答を除く)

	助成を受けていない		1～24%		25～49%		50～74%		75%以上		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	0	0.0%	62	31.3%	42	21.2%	30	15.2%	64	32.3%	198
展開期	0	0.0%	28	38.9%	19	26.4%	16	22.2%	9	12.5%	72
協働	0	0.0%	4	28.6%	5	35.7%	2	14.3%	3	21.4%	14
合計	0	0.0%	94	33.1%	66	23.2%	48	16.9%	76	26.8%	284

5. あいちモリコロ基金以外からの助成の有無

「初期」では「ある」が37.9%、「ない」が62.1%である。「ない」の割合がかなり高く、本基金からの助成が初めての助成だったという例が多いことを示唆している。

「展開期」では逆のパターンを示している。すなわち「ある」が76.4%、「ない」が23.6%で、以前から助成の経験のある団体のほうが多い。

「協働」は「ない」が8割近い。

表4 他から助成を受けたことの有無

N=284(無回答除く)

	ある		ない		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	75	37.9%	123	62.1%	198
展開期	55	76.4%	17	23.6%	72
協働	3	21.4%	11	78.6%	14
合計	133	46.8%	151	53.2%	284

6. 助成対象事業の活動内容

助成の対象とされた事業で、具体的にどのような活動を行ったのかを、各団体に5つまで挙げてもらった。個別の活動と実績は(資料4 d-4~d-20)に掲載したとおりである。

これらの活動は大きく①体験・交流、②研修、③イベント、④広報・啓発、⑤相談、⑥物品購入・寄贈等、⑦調査・マニュアル等の作成、⑧事業立ち上げ・事業間環境の整備など、⑨日常活動、の9つに分類することができる。

傾向として多かったのが、子どもを含む市民が参加・体験型で取り組む、楽しそうな学習的活動等である。自然観察、竹炭づくり、並木や森林の整備、ごみ拾いなど環境系がとくに多いのは「あいちモリコロ基金」のイメージを反映しているといえよう。その他多かったのは、転倒予防、食育、季節の行事、映画会、区民まつり、障害者とのウォーキングなどである。本基金を通して市民参加による公益的な活動が年代や地域性を超えて広く普及している様子がうかがえる。

7. 事業の効果

本基金の助成によって実施された事業の効果について、複数回答可として尋ねた。選択された回答は、多い順に「参加者・想定受益者の意識や行動が変わった」、「地元住民や地域に変化が起きた」、「行政、企業、その他NPOなど協働・共催相手に変化が起きた」となっている。回答ぶりは、助成区分ごとでは協働の変化はかなり大きく差が出ている。

それ以外で社会的に意味のある変化については、自由記述欄に具体的な説明を求めた。「活動への理解が少しずつ広がった」、「名古屋市と災害時における一般ボランティア受け入れに関する協定を結ぶことができた」、「庄内用水の通年通水に関して下水の再生水の利用という道が開けた」、「多世代の交流が注目を集めた」、「マスコミに取り上げられ問い合わせが多く寄せられた」、「名古屋市民芸術祭特別賞を受賞した」、などがその例である。

表5 事業の効果

影響や波及効果があったとする項目	参加者、想定受益者の意識や行動が変わった		地元住民や地域に変化が起きた		行政、企業、その他NPOなど協働・共催相手に変化が起きた		それ以外で、社会的に意味のある変化が起きた		無回答		合計	回収数
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	無回答数	無回答率		
初期	149	74.1%	118	58.7%	104	51.7%	77	38.3%	0	0.0%	448	201
展開期	63	84.0%	46	61.3%	35	46.7%	28	37.3%	0	0.0%	172	75
協働	13	92.9%	9	64.3%	12	85.7%	5	35.7%	0	0.0%	39	14
合計	225	77.6%	173	59.7%	151	52.1%	110	37.9%	0	0.0%	659	290

※回答率割合は各々回収数を分母として算出

8. 団体の目指していた効果と実際

「目指していたとおりの効果」という選択肢を選んだ団体がいちばん多かった。とくに「協働」では6割を超えているが、全体でも46.3%あった。それに次ぐのは「目指していた以上の効果」があったとする回答で、全体で36.7%。「展開期」では44.7%あった。「展開期」と「協働」を比較すると「協働」では「目指していたとおり」が高いが、「目指していた以上」は28.6%、「展開期」では「目指していたとおり」が42.1%で、「目指していた以上」も44.7%と多かった。「一部未達成」と「かなり未達成」の合計は全体で17.0%。活動区分別では「初期活動」で19.1%といちばん多かった。これに対し、「協働」では「一部未達成」もしくは「かなり未達成」が少なかった。ただ、全体としては活動区分ごとの差はあまり大きくなかった。

表6 目指していた効果と実際

影響や波及効果があったとする項目	※複数回答可										
	目指していた以上の効果		目指していたとおりの効果		目指していた効果は一部未達成		目指していた効果はかなり未達成		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	無回答数	無回答率	
初期	70	34.3%	95	46.6%	33	16.2%	6	2.9%	0	0%	204
展開期	34	44.7%	32	42.1%	10	13.2%	0	0%	0	0%	76
協働	4	28.6%	9	64.3%	1	7.1%	0	0%	0	0%	14
合計	108	36.7%	136	46.3%	44	15.0%	6	2.0%	0	0.0%	294

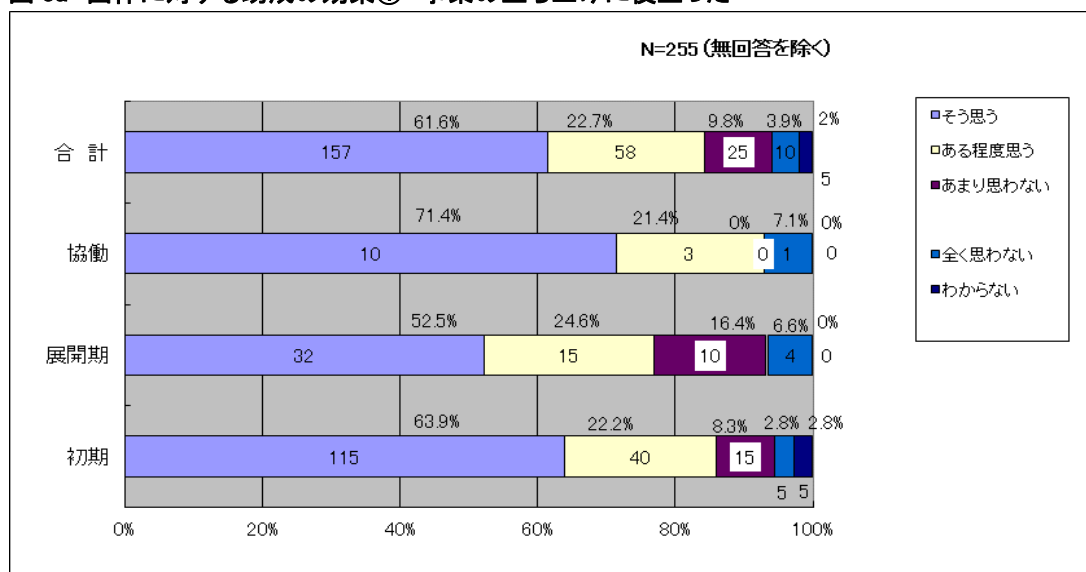
9. 団体に対する助成の効果

助成の効果について11項目に分けてたずねたが回答団体は総じて肯定的にとらえている。肯定が過半数に満たない項目は1つしかない。また、項目ごとの違いはさほど大きくなかった。以下、個別の効果について見ていく。

1) 事業の立ち上げに役立った

「そう思う」が61.6%、「ある程度思う」を入れると84.3%に達しており、大半の団体が役立ったとみている。「初期」の団体ではその割合が「展開期」よりも少し多い。

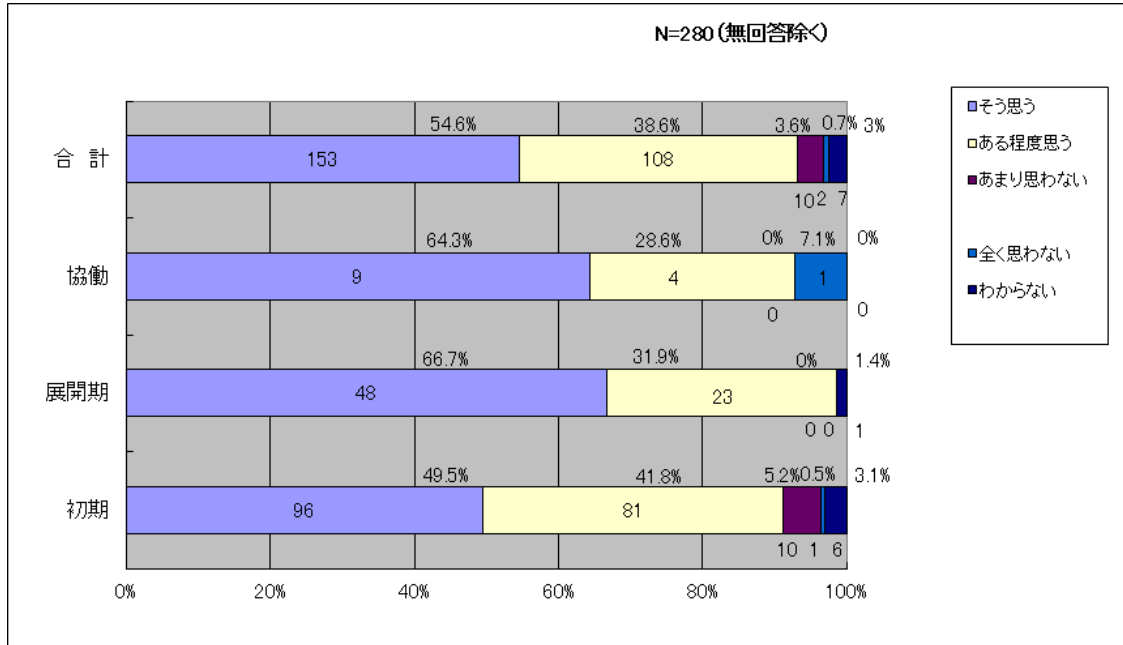
図3a 団体に対する助成の効果① 事業の立ち上げに役立った



2) 事業の質が向上した

「そう思う」が 54.6%、「ある程度思う」を入れると 93.2%となり、圧倒的多くの団体が事業の質が向上したと答えている。「初期」のほうが「展開期」よりも肯定の割合がやや少ない。

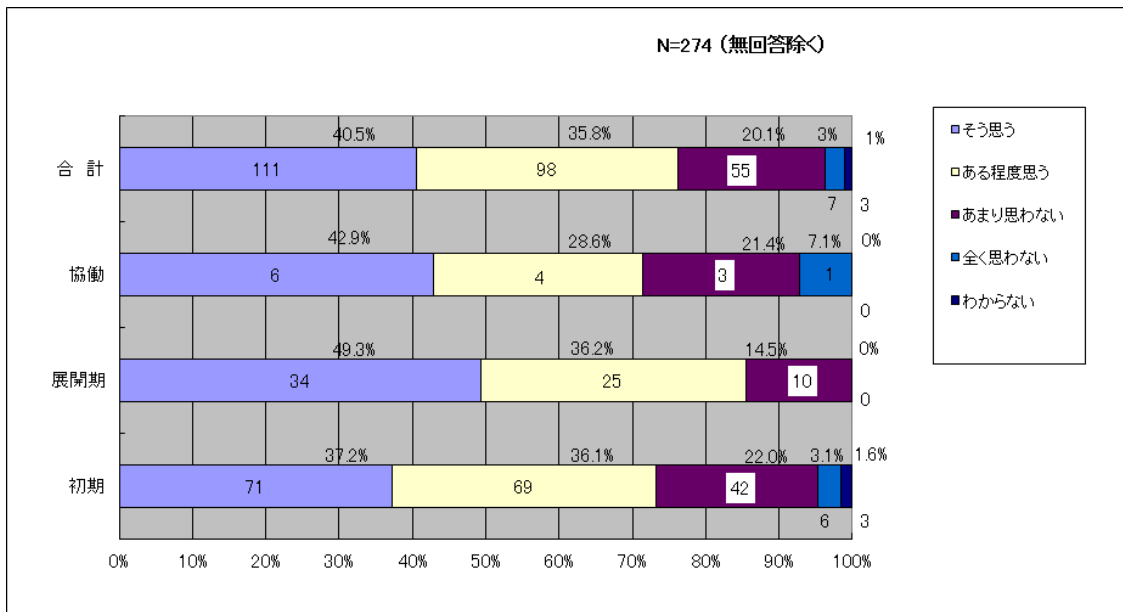
図 3b 団体に対する助成の効果② 事業の質の向上



3) 事業規模が拡大した

「そう思う」が 40.5%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると 76.3%と、質の向上ほどではないが、規模の拡大についても多くの団体が肯定している。ここでも、「展開期」のほうが肯定的な回答の割合が「初期」より少し高い。

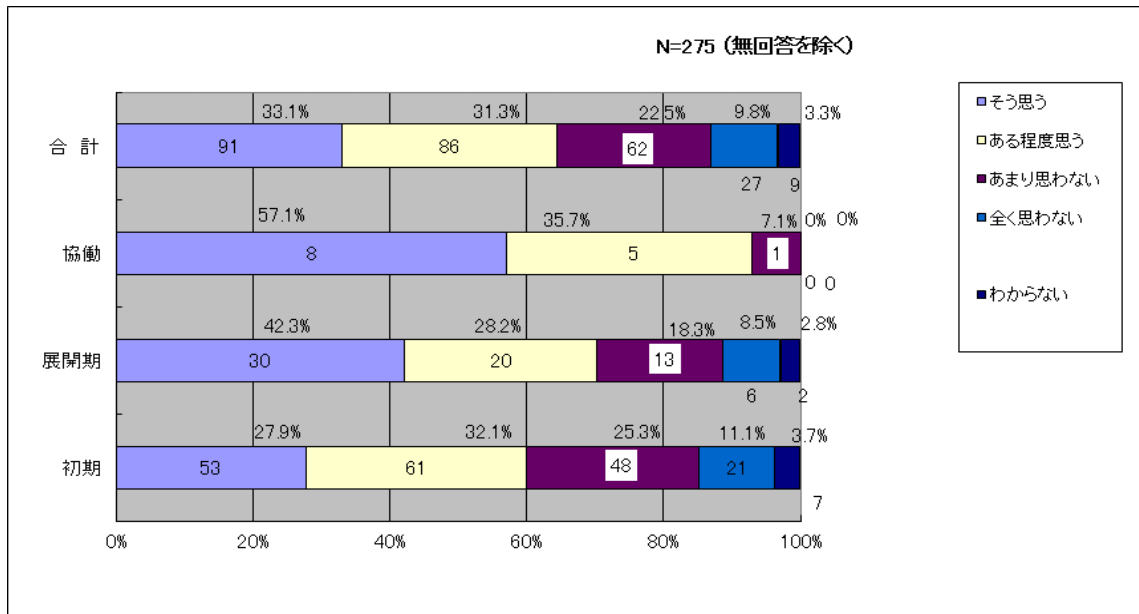
図 3c 団体に対する助成の効果③ 事業規模の拡大



4) 行政や企業との関係が深まった

「そう思う」が 33.1%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると 64.4%であった。過半数が肯定していることに変わりないが、この質問項目では「まったく思わない」「わからない」という回答が計 36 と他の項目の場合よりもやや多かった。企業、行政と関係なく事業を進めた団体もあったからだろう。

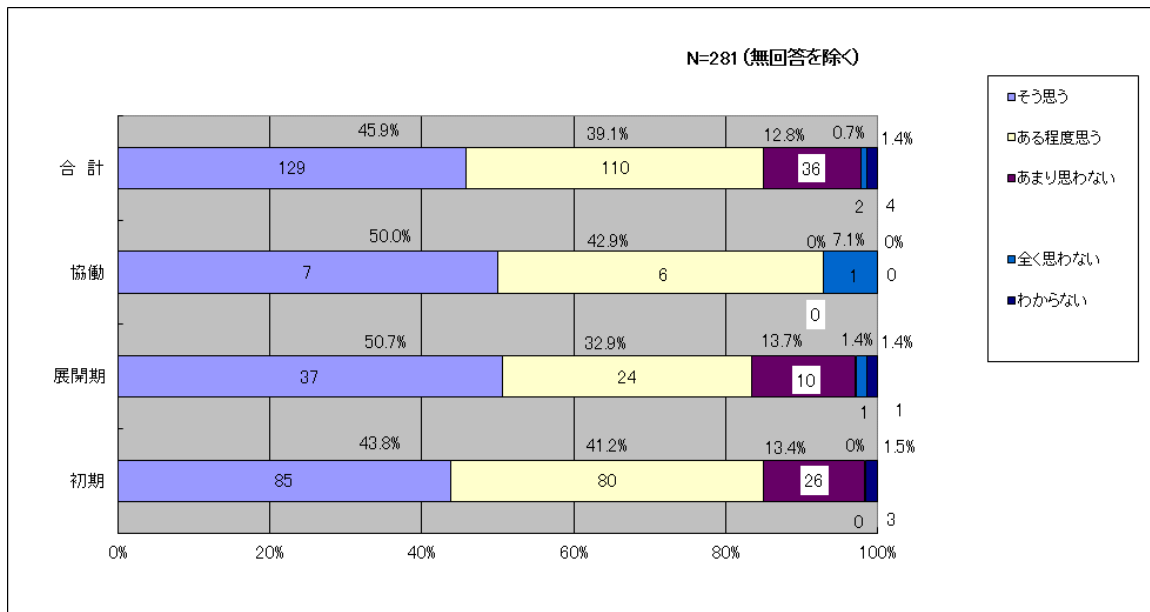
図 3d 団体に対する助成の効果④ 行政や企業との関係の深化



5) 市民とのかかわりが増えた

「そう思う」が 45.9%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると 85.0%と、大半の団体が市民とのかかわりが増えたと答えている。「初期」と「展開期」の差は小さい。

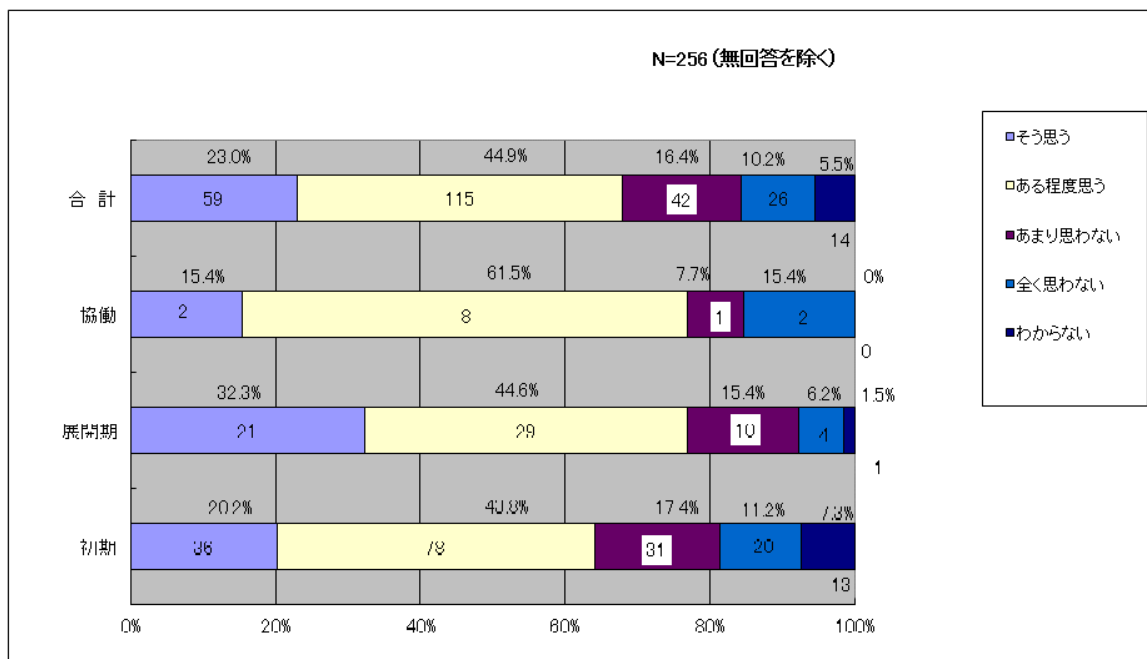
図 3e 団体に対する助成の効果⑤ 市民とのかかわりの増加



6) 有給または無給のスタッフの力量が上った

「そう思う」が23.0%と他の項目と比べて少なかった。しかし「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると67.9%となり、他の質問項目と傾向が大きくは変わらない。

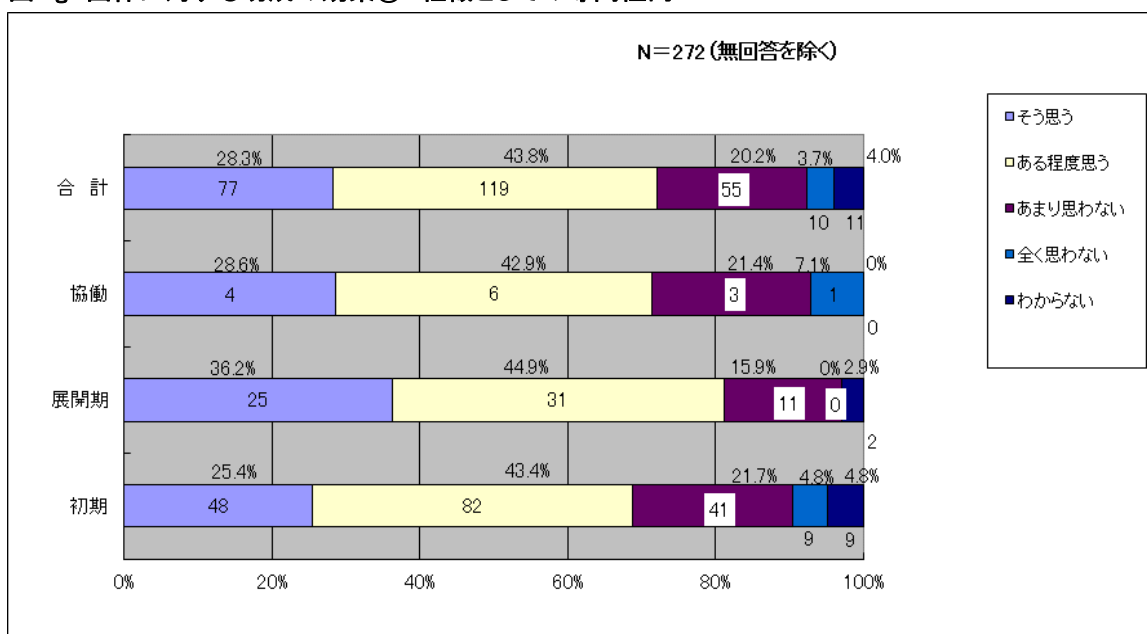
図 3f 団体に対する助成の効果⑥ 有給または無給のスタッフの力量向上



7) 組織としての専門性が上った

「そう思う」が28.3%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると72.1%であった。前の問いと同様に、はっきり肯定する割合が他よりやや低いといえる。

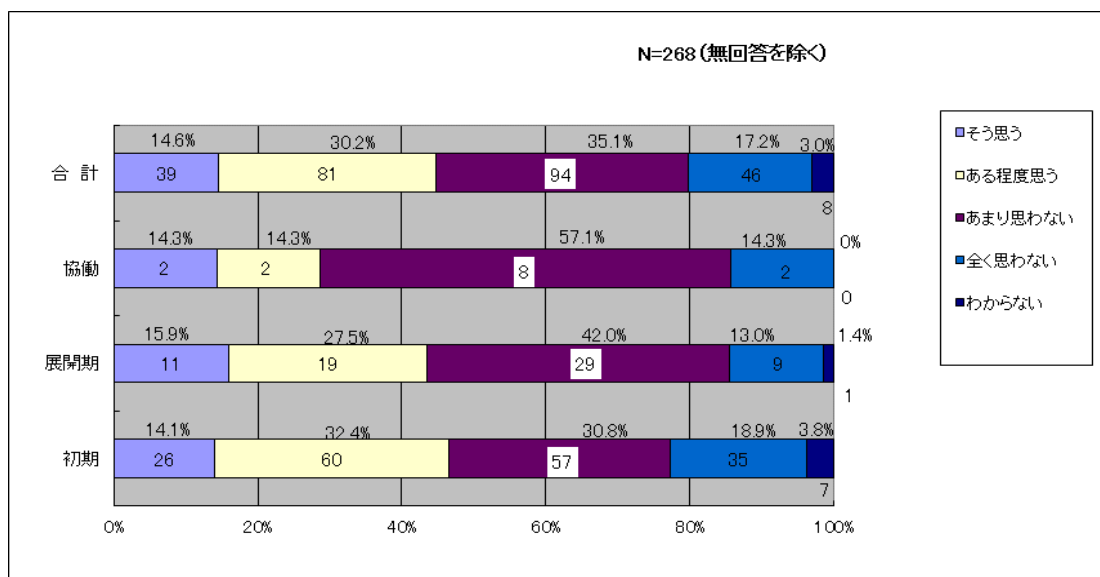
図 3g 団体に対する助成の効果⑦ 組織としての専門性向上



8) 寄付や会員が増えた

全体として、「そう思う」が14.6%と相対的に少なく、「そう思う」と「ある程度思う」を合計しても44.8%と、この質問項目だけは肯定が過半数に達しなかった。「展開期」では「あまり思わない」がいちばん多かったのも目を引く。あいちモリコロ基金の助成は事業助成であり、組織強化のための助成ではないので、寄付や会費の増大までそれほど効果が及ばないとしても不思議ではない。

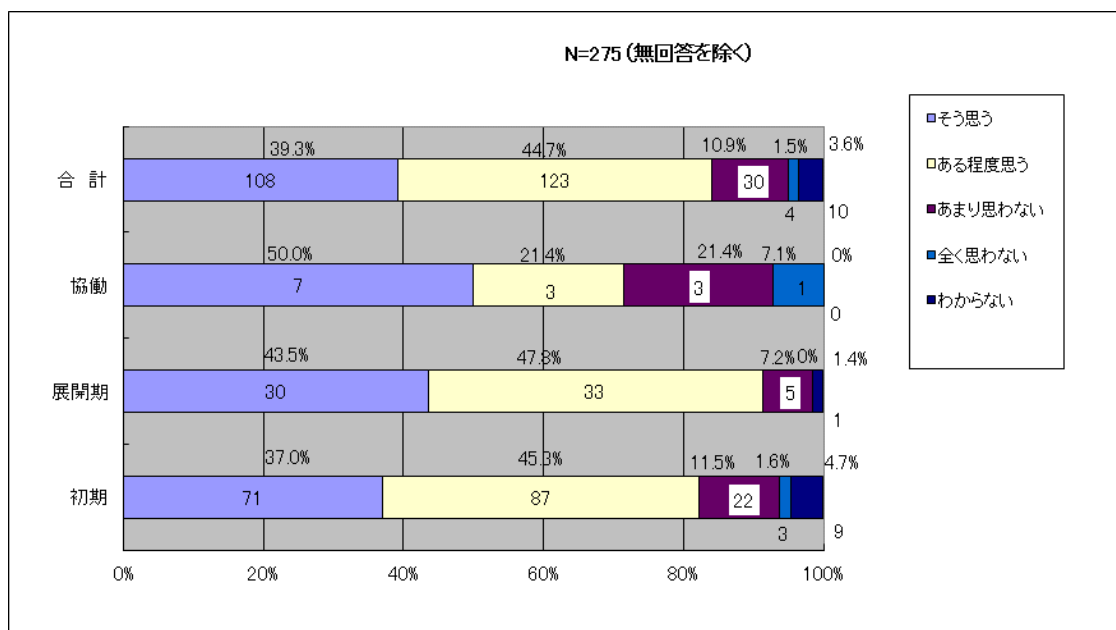
図 3h 団体に対する助成の効果⑧ 寄付や会員の増加



9) 新たな課題の発見につながった

「そう思う」が39.3%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると84.0%と、大半の団体がこの効果を認めている。その割合は、「初期」よりも「展開期」のほうがやや高い。

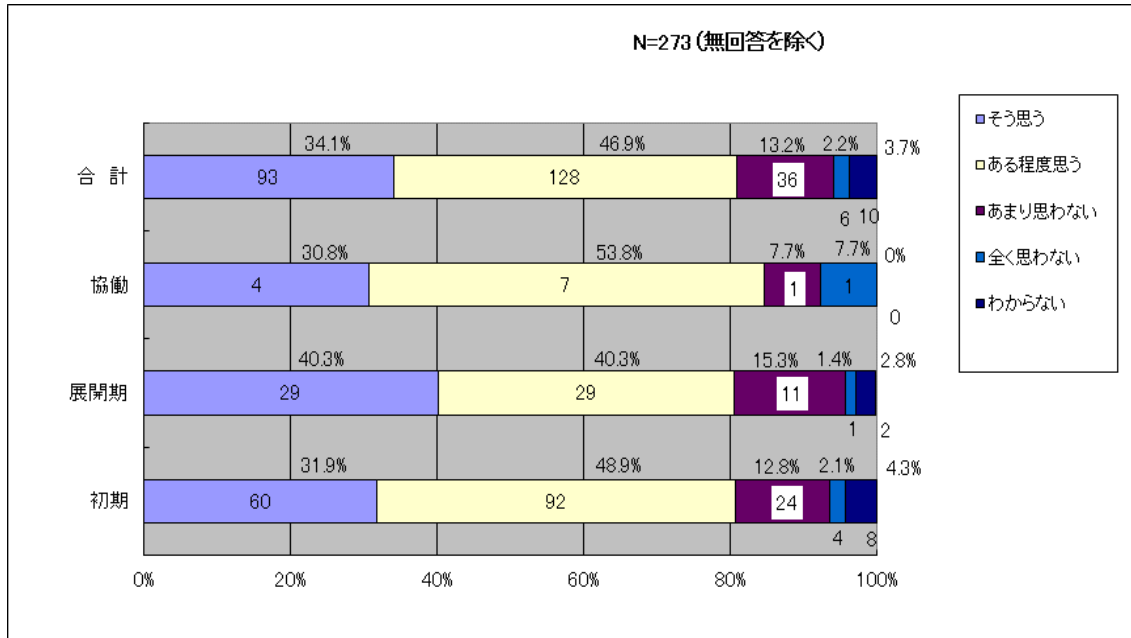
図 3i 団体に対する助成の効果⑨ 新たな課題の発見



10) 将来展望が開けた

「そう思う」だけで34.1%であるが、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると81.0%となり、多くの団体は将来展望が開けたとみている。

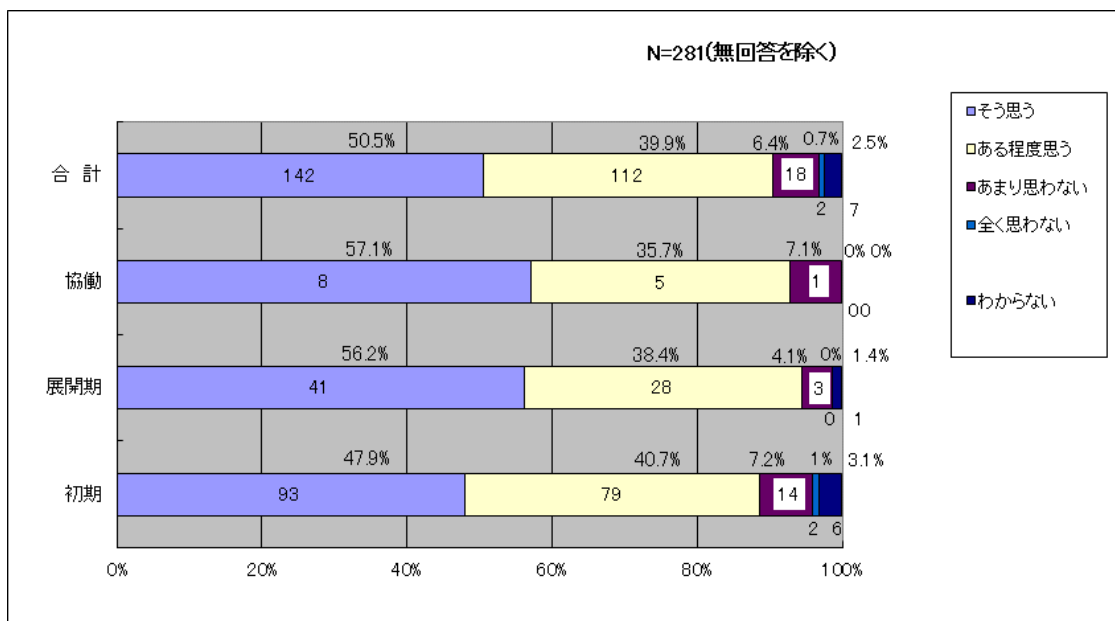
図 3j 団体に対する助成の効果⑩ 将来展望



11) 団体の信頼性が上がった

「初期」でも「発展期」でも、団体の信頼性が上がったとする回答が圧倒的に多い。とくに「展開期」では「そう思う」だけで半数を超えている。助成の波及効果の1つとして注目される。

図 3k 団体に対する助成の効果⑪ 団体の信頼性の向上



10. 助成期間終了後の事業の状況

事業が助成期間終了後も「基本的にそのまま継続されている」、または「より発展した形で実施されている」と答えた団体が合計で 80.3%と高い割合を示した。「縮小されて継続されている」を含めると、事業が継続されている割合は 90.6%になる。事業の休止や中止は 5.9%、その他が 3.4%あった。せっかく助成しても事業がその後止まってしまうのは助成側にとっては残念なことであるが、そうしたケースは「初期」でも多くはないという結果である。「休止、中止」については、平成 21 年度の「協働」ではやや目立っているが、全体数が 8 と少なかったため、これが「協働」の特徴であると断定することはできない。

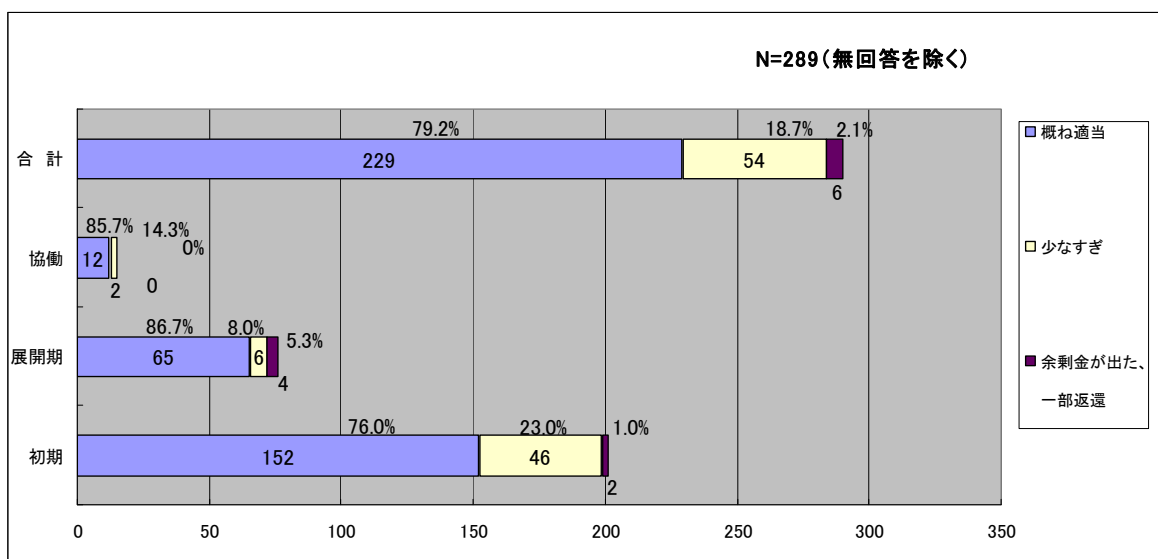
表7 助成期間終了後の事業の状況

	継続		より発展		縮小継続		休止、中止		その他		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	29	38.2%	36	47.4%	5	6.6%	4	5.3%	2	2.6%	76
H20初期(前期)	14	45.2%	12	38.7%	3	9.7%	2	6.5%	0	0.0%	31
H20初期(後期)	10	32.3%	10	32.3%	5	16.1%	4	12.9%	2	6.5%	31
H20展開期	16	38.1%	18	42.9%	4	9.5%	2	4.8%	2	4.8%	42
H20協働	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6
H21初期(前期)	7	24.1%	16	55.2%	4	13.8%	2	6.9%	0	0.0%	29
H21初期(後期)	17	50.0%	14	41.2%	2	5.9%	1	2.9%	0	0.0%	34
H21展開期	9	27.3%	16	48.5%	4	12.1%	1	3.0%	3	9.1%	33
H21協働	2	25.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	8
合計	107	36.9%	128	43.4%	30	10.3%	17	5.9%	10	3.4%	290

11. 助成金額が適切であったか

「おおむね適当な額だった」とする回答が 79.2%と 8 割近くにのぼった。「少なすぎた」と答えたのは 18.7%、「余剰金が出た」という回答は 2.1%だった。したがって、たいいていは適切な金額だったと見てよい。

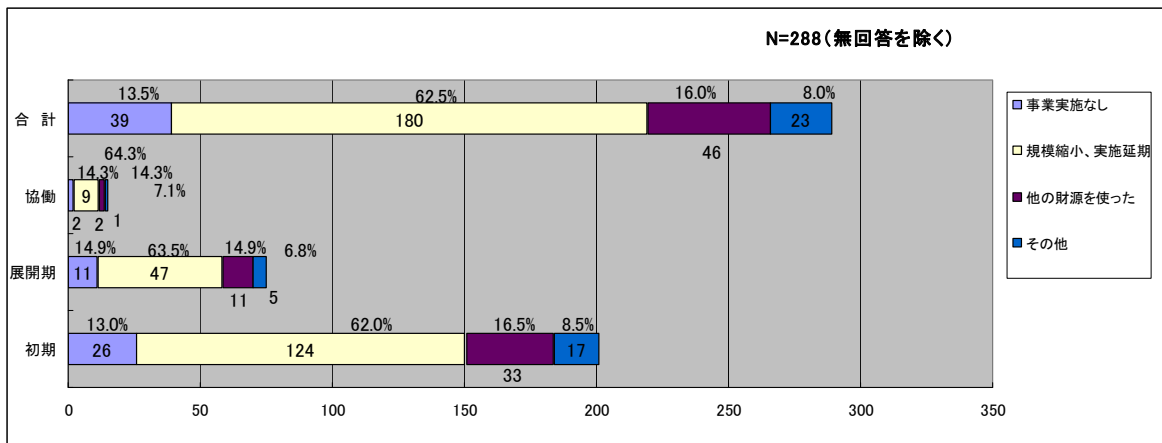
図4 助成金額の適・不適



12. あいちモリコロ基金の助成がなかったらどうしたか

全体で 62.5%と過半数の団体は「規模を縮小したり、実施時期を遅らせたりしながら事業を実施した」としている。また 16.0% は「他の財源を使って予定どおり実施した」としている。両方合わせると 78.5%となる。助成区分による違いはあまりない。「事業を実施しなかった」と答えたのは全体で 13.5%と少ない。本基金の助成がなかったとしても、たいていの団体は何らかの形でその事業を実施したと思われる。

図5 あいちモリコロ助成がなかったらどうしたか



13. 本助成制度は使いやすかったか

全体としては使いやすいと感じられているようである。「とてもそう思う」、「ある程度そう思う」を合わせると 90%以上に達する。とくに協働助成の場合は 100%となっている。

平成 19 年度の初期助成はやや不満が多かった。助成開始まもなくの時期であり、制度の周知・理解が不十分だったためであろう。

表8 本助成制度は使いやすかったか

	とてもそう思う		ある程度思う		あまり思わない		まったく思わない		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	83	41.7%	101	50.8%	11	5.5%	4	2.0%	199
展開期	41	55.4%	29	39.2%	4	5.4%	0	0.0%	74
協働	11	78.6%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	14
合計	135	47.0%	133	46.3%	15	5.2%	4	1.4%	287

●本助成でとくによかった点

この助成制度について特によかった点について、初期活動採択団体においては 75 団体の記述があった。「初期活動の応募区分がされていて応募がしやすかった」、「助成割合が 100%であった」、「助成対象経費の範囲が広い」、「募集説明会が開催され、申請の相談を受けられた」ことが挙げられていた。また初年度においては、平成 19 年 10 月募集、平成 20 年 1 月助成開始という変形であったため、「申請から決定までのスピードが速かった」ことが挙げられている。

展開期・協働採択団体においては 109 団体の記述があった。上限 100 万円と比較的規模の大きな助成金であるため、「助成金を事業開始時に一括前払いしている」、「助成割合 (80%) が

高い」、「内部スタッフの人件費が助成対象経費として認められている」など、NPOの実態に合った使い易い制度設計をしている点が好評であった。

●この助成制度で困った点や改善を要する点

困った点や改善を要する点については、「事業企画・実施に対する専門家のアドバイスや現地視察などの深い関わり」、「審査基準のいっそうの明確化」、「報告書・経費変更などの簡素化」、「助成対象団体同士の交流促進」、「情報公開の促進（Webでの報告書等の公開）」、「助成制度そのものの見直し（助成率8/10、上限100万円、同一活動3年までの制限を緩やかにすること）」などを求める声が上がられた。助成制度の見直しについては、使い易い助成制度にしていく必要はある一方で助成金に依存する体質を助長することにもなりかねず、今後の検討課題である。

1.4. 資金以外の支援があれば良いか

この質問に答えなかった4団体を入れると、45.8%と、全体の半数近くは「そう思う」と答えている。「そう思わない」は16.8%とあまり多くない。ただ「どちらともいえない」も37.4%にのぼっている。助成区分による違いははっきりしない。ニーズが非常に強く感じられるというほどではないが、資金助成を補完するサポートの仕組みを検討してみる価値はあるだろう。

なおサポートが必要な時期は、事業実施時という回答が全体として多い。

表9 資金以外の支援があれば良いか

N=286(無回答を除く)

	そう思う		そう思わない		どちらともいえない		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	92	46.2%	33	16.6%	74	37.2%	199
展開期	35	47.3%	14	18.9%	25	33.8%	74
協働	4	30.8%	1	7.7%	8	61.5%	13
合計	131	45.8%	48	16.8%	107	37.4%	286

表10 どのような時にサポートが必要か

※N=141(問16でそう思うと答えた団体中の回答数)複数回答あり

	申請時		事業実施時		事業報告時		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	24	25.0%	52	54.2%	20	20.8%	96
展開期	8	19.5%	20	48.8%	13	31.7%	41
協働	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
合計	34	24.1%	74	52.5%	33	23.4%	141

現在は助成金申請期間に募集説明会、あいちモリコロ基金相談コーナーにおける個別相談、助成決定時に助成対象団体を対象とした実績報告書等作成の説明会を開催している。申請時には比較的手厚い説明・相談体制をとっているが、24.1%が申請時サポートを必要としている。相談コーナーのさらなる周知及び活用促進が求められる。現在サポートを行っていない事業実施時にサポートを受けたいと考えている団体が過半数に及ぶため、どのような支援を必要としているのか分析していく必要がある。